

2023年1月25日(水)1時限
井上寿一

2022年度・日本政治外交史Ⅱ・学年末試験問題

□解答上の注意

- 1 この試験は持込み不可です。
- 2 設問順に解答してください。
- 3 解答用紙の解答欄は、各自で調整の上、作成してください。
- 4 解答用紙は1枚(両面使用可)のみです。
- 5 指定行数を守り、1行の文字数は常識の範囲内で少なすぎないように注意してください。

〔問題Ⅰ-A〕(10問×2点)

以下の文章の()に当てはまるもっとも適切な語句(人名はフルネームで、年号は西暦で)を記入してください。解答は設問順に各自で(1)××というように記入してください。(国際的な枠組みの名称は英語の略記でも可(たとえば「世界保健機関」はWHOでも可))。

今年の5月にG7広島サミットが開催される。このサミットの直接的な起源は、(1)年にフランスの(2)で開催された第1回サミットである。第1回サミットは、(3)戦争にとまなう(4)危機に先進国がどう対応するかが課題だった。

サミットに参加するよりも前に、日本は(5)年に(6)に加入して、最恵国待遇を享受すると同時に、それに見合った厳格な国際経済のルールを課せられることになった。さらに(7)年には(8)への加盟が決定した。これによって日本は自由主義的国際経済社会における対等の立場を獲得し、「(9)」の一員となった。

以上のような日本の経済的国際協調外交の拡大は、1989年に発足したアジア太平洋地域における経済的な国際協調の枠組みである(10)への日本の参加をもたらした。

〔問題Ⅰ-B〕(1問×10点)

以上の文章を参考にしながら、戦後日本外交にとっての経済的国際協調の歴史的意義と問題点を解答用紙5行以上10行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

〔問題Ⅱ-A〕(10問×2点)

日本と近隣諸国(中国・台湾・北朝鮮・韓国)との外交関係に関連する以下の略年表の()に当てはまるもっとも適切な語句を(人名はフルネームで、年号は西暦で)記入してください。回答は設問順に(a)△△というように記入してください。

〈略年表〉

- (a)年 中ソ友好同盟相互援助条約の成立
1952年 (b)条約の成立
1952年 第1次(c)協定の成立
1953年 「(d)」によって日韓国交正常化交渉が紛糾
1965年 日韓基本条約の成立(賠償は賠償としてではなく、「(e)」「借款」「経済援助」として支払われることになる)
1972年 (f)内閣の下で日中国交正常化

1978年 「(g)」条項を持つ日中平和友好条約の成立
(h)年 日中関係4原則で合意
2002年9月17日 (i)宣言の発表(この時の日本の首相は(j))

〔問題Ⅱ-B〕(1問×10点)

以上の略年表を参考にしながら、第2次世界大戦後の日本外交は、近隣諸国とどのような外交関係を築こうとしながら、今日に至ったのか、解答用紙5行以上10行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

〔問題Ⅲ-A〕(10問×2点)

以下の文章の()に当てはまるもっとも適切な語句(人名はフルネームで、年号は西暦で)を記入してください。解答は設問順に各自で(ア)〇〇というように記入してください。

今年2023年1月から日本は国連の安保理非常任理事国となった。ここであらためて国連と日本の歴史的な関係を振り返る。

日本は(ア)条約の発効によって独立を回復したものの、この時、国連加盟は実現しなかった。日本が国連に加盟するのは1956年のことである。この年は(イ)との国交も回復している。

1960年代になると、日本は国連の平和維持活動への協力を求められるようになる。しかし日本は消極的な対応を示す。日米安保条約も1960年代は(ウ)機能が重視されるようになっていた。また(エ)年には非核三原則が政府決定されている。

状況が大きく変わるのは、米ソ冷戦終結を直接のきっかけとする。米ソ冷戦終結後の(オ)の多様化は、国連創設時の想定をはるかにこえる事態に備えることを国連に求めるようになった。さらに2001年に9・11テロが起きる。そこで日本は(カ)法を制定する。その後は2005年＝国連創設60周年を視野に入れながら、日本は(キ)をめざした。しかし今日に至っても実現していない。

さらに首相主導の外交＝(ク)路線と(ケ)外交を掲げる安倍晋三内閣の下で、日本外交は変容を遂げる。2013年11月には(コ)会議の設置に関する法案が成立する。その延長線上に2015年の安保法制の整備を位置づけることができる。

〔問題Ⅲ-B〕(1問×10点)

以上の文章を参考にしながら、日本の国連外交の歴史的意義と問題点を解答用紙5行以上10行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

〈解答例と解説〉

〔問題1-A〕

1 1975 2 ランブイエ 3 中東 4 石油 5 1955 6 GATT 7 1964
8 OECD 9 先進国クラブ 10 APEC

〔問題Ⅱ-B〕

a 1950 b 日華平和 c 日中民間 d 久保田発言 e 無償供与 f 田中角栄
g 反覇権 h 1998 i 平壤 j 小泉純一郎

〔問題Ⅲ－C〕

ア サンフランシスコ講和 イ ソ連 ウ 経済的 エ 1967 オ 脅威認識
カ テロ対策特別措置 キ 国連安保理常任理事国入り ク 官邸主導 ケ 価値観
コ 国家安全保障会議

※「客観式」の問題で正答を得るには、テキストの用語解説をよく理解できるようにしておく必要があります。

※「論述式」の問題の解答に際しては、時系列に即した論述にすることが重要です。